

事業1：南伊豆町まち・ひと・しごと創生推進計画（企業版ふるさと納税）

実績評価

地域再生計画・事業の名称	南伊豆町まち・ひと・しごと創生推進計画			
総合戦略上の位置づけ	<p>基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、次世代を担う子どもを育む地域社会をつくる</p> <p>基本目標2 南伊豆町の魅力を活かしたライフスタイル・ワークスタイルを創出し、若者の就職時の転出を抑えるとともに、U・Iターン者の転入を増やす</p> <p>基本目標3 しごと、暮らし、子育て、教育、医療等に関する環境を充実させ、ファミリー層の転出を抑え、転入を増やす</p> <p>基本目標4 南伊豆町が持つ環境を活かして生涯健康で元気に暮らせる地域社会を創出し、アクティブシニア層の転入を増やし、後期高齢者の転出を抑える</p> <p>基本目標5 伊豆先端の立地を活かし、南伊豆町の魅力に触れ国内外から訪れる観光・交流人口を増やすとともに、地域との深いかかわりを求める南伊豆ファンを増やす</p>			
事業の内容	本町の地方創生を推進するため、南伊豆町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業に対して企業からの寄附（企業版ふるさと納税）を募り、当該企業の支援を受けながら事業の推進を図るもので、寄附企業はまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例の適用を受けることが可能となるもの			
事業期間・事業費	令和2年度から令和6年度			
目標（KPI）	項目	現状値	目標値	実績見込
	0～4歳人口※1	89人	100人以上	125人 (7年1月1日)
	15～49歳女性の有配偶率※2	55.45%	60.5%	45.2%
	将来、町に住みたいと思う子どもの割合	小学6年 26% 中学3年 29%	小学6年 35% 中学3年 35%	小学6年 48% 中学3年 7% (4年度公表)
	人口の社会増減の数	△11人	±0人	±0 (令和6年)
	新規雇用や起業創出数	0人	30人	36人
	短期お試し移住の参加者数※3	年間45組	年間65組	45組 (6年度見込)
	お達者度※4	女性 県内19位 男性 県内29位	県内15位以上 県内15位以内	女性30位 男性25位 (令和4年度) ※令和3年度から「お達者年齢」として公表

	観光交流客数	850 千人	1,100 千人	787 千人 (5 年度実績)								
	宿泊客数	216 千人	230 千人	118 千人 (5 年度実績)								
	南伊豆ファンクラブ登録者数	0 人	250 人	5,323 人 (7 年 2 月)								
	ふるさと寄附による南伊豆町応援者数※5	3,400 人	4,000 人	17,245 人 (5 年度実績)								
具体的な取組及び効果検証	<p>令和 2 年度から包括的な地域再生計画の認定により企業版ふるさと納税の受領が可能となったことから、南伊豆町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく南伊豆町まち・ひと・しごと創生推進計画により地域再生計画の認定を受け、本町の地方創生を推進するために企業からのふるさと納税を受け入れる仕組み作り及び企業版ふるさと納税の働きかけを行う。</p> <p>○設定した目標 (KPI) に対する実績 令和 6 年度時点での実績値により評価</p> <p>○企業版ふるさと納税の実績 (見込み) (計画期間 (令和 2 年度から令和 6 年度))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附金額の目安 50,000 千円</li> </ul> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">令和 2 年度</td> <td style="width: 50%;">令和 4 年度</td> </tr> <tr> <td>1 社 1,000,000 円</td> <td>1 社 5,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>令和 3 年度</td> <td>令和 6 年度</td> </tr> <tr> <td>4 社 4,300,000 円</td> <td>3 社 300,000 円 (見込み)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画期間内寄附総額 10,600 円 (見込み)</li> </ul> <p>【地方創生事業に対する評価】 A B <del>C</del> <del>D</del> <del>E</del></p>				令和 2 年度	令和 4 年度	1 社 1,000,000 円	1 社 5,000,000 円	令和 3 年度	令和 6 年度	4 社 4,300,000 円	3 社 300,000 円 (見込み)
令和 2 年度	令和 4 年度											
1 社 1,000,000 円	1 社 5,000,000 円											
令和 3 年度	令和 6 年度											
4 社 4,300,000 円	3 社 300,000 円 (見込み)											

事業2：「子育てだけじゃない！」子育て支援拠点施設整備事業

実績評価

地域再生計画・事業の名称	「子育てだけじゃない！」子育て支援拠点施設整備事業			
総合戦略上の位置づけ	<p>基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、次世代を担う子どもを育む地域社会をつくる</p> <p>基本目標2 南伊豆町の魅力を活かしたライフスタイル・ワークスタイルを創出し、若者の就職時の転出を抑えるとともに、U・Iターン者の転入を増やす</p> <p>基本目標3 しごと、暮らし、子育て、教育、医療等に関する環境を充実させ、ファミリー層の転出を抑え、転入を増やす</p>			
事業の内容	<p>利用者の増加に伴う子育て支援センターの新規整備事業として、地方創生拠点整備交付金を活用し、従来の子育て支援機能に加え、就労支援機能を併設した施設として整備することで、子育て世代を中心とした新たな仕事づくりや就業、起業支援、就業に関する知識向上のセミナー等の実施による地域所得の向上を目指します。</p>			
事業期間・事業費	令和2年度から令和6年度			
目標（KPI）	目標（KPI）	現状値	目標値	実績見込
	本施設で行う就労支援関係事業を通じた就労、就業件数（件）	10人	50人	172人
	地域子育て支援センター棟利用者数（就労支援事業関係）（人）	100人	300人	785人
	0歳から4歳人口（人）	89人	100人	125人
具体的な取組及び効果検証	<p>令和2年度において施設整備（新築整備及び備品等整備）を実施し、令和3年4月に竣工。</p> <p>施設完成後は、当該施設において子育て世代を中心とした就業支援やリカレント教育等を提供することで、移住者を含めた町民のライフスタイルに合った子育てスタイルやワークスタイルの希望を叶えるとともに、子育てをする世帯の安定的な収入の確保を目指すことで、本町の人口減少の抑制をはじめとした地方創生を推進することを目的とした「「子育てだけじゃない！」子育て支援拠点施設整備事業」を、町内の多くの福祉施設、文化施設、教育機関が集まる地域において実施する。</p> <p>【地方創生事業に対する評価】 A <del>B</del> <del>C</del> <del>D</del> <del>E</del></p>			

事業3：多様なライフスタイルが集う新たな地域コミュニティ創生モデル事業

実績評価

地域再生計画・事業の名称	多様なライフスタイルが集う新たな地域コミュニティ創生モデル事業			
総合戦略上の位置づけ	<p>基本目標2 南伊豆町の魅力を活かしたライフスタイル・ワークスタイルを創出し、若者の就職時の転出を抑えるとともに、U・Iターン者の転入を増やす</p> <p>基本目標3 しごと、暮らし、子育て、教育、医療等に関する環境を充実させ、ファミリー層の転出を抑え、転入を増やす</p> <p>基本目標5 伊豆先端の立地を活かし、南伊豆町の魅力に触れ国内外から訪れる観光・交流人口を増やすとともに、地域との深いかかわりを求める南伊豆ファンを増やす</p>			
事業の内容	<p>南伊豆町に「戻りたい」、「暮らしてみたい」という潜在的なニーズ、近年高まる兼業や副業の希望、多地域にかかわりを持ちいくつかの拠点において活躍したいと考える人々の希望を的確にとらえ、いわゆる「関係人口」といわれる人々の拡大に及びそれら人材が地域住民と深い関係を構築し、地域内で活躍できる仕組みを作るため、都市部の在住者・移住希望者等に対して、情報発信や観光振興等を通して南伊豆町を知り・訪れる機会を創出するとともに、地域側からの積極的な関係構築の場を提供することなどにより、段階的に南伊豆町との関係性を深めていくことができるよう、かかわりの度合いに応じた支援体制の構築を目指すためのモデル的事業。</p>			
事業期間・事業費	令和4年度から令和6年度			
目標（KPI）	目標（KPI）	現状値	目標値	実績見込
	町の支援事業を活用した移住者数（人）	20人	45人	81人
	町内で活動するデジタル人材の数（人）	2人	26人	27人
	空き家活用数（件）	0人	9件	21件
	共同作業（活動）への地域内及び地域外からの参加者数（人）	0人	70人	221人
具体的な取組及び効果検証	<p>事業当初の2年間で3集落程度のモデル地区と連携し、地区役員等とともに空き家の活用調査などを実施するとともに、当該地域にある空き家を活用したリノベーション講座や農業体験など、地域住民と移住者、関係人口とがかかわりを持つことのできるようなイベント等の実施、町全域における空き家活用に関する事業、都市部の大学生等を中心とした若者と連携、地域をフィールドとして活動する場の提供DXの推進を図っていくための基盤づくり等としてのデジタル人材の活用や育成などを行う。</p> <p>【地方創生事業に対する評価】 A <del>B</del> <del>C</del> <del>D</del> <del>E</del></p>			